

(続紙 1)

京都大学	博士 (教育学)	氏名	熊木 悠人
論文題目	幼児期における資源分配行動とその認知的基盤に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、他個体に資源を分け与える「資源分配行動」に着目し、ヒトの資源分配行動の発達について行動実験を中心に検討を重ねたものである。</p> <p>本論文は、全5章から構成された。</p> <p>第1章では、ヒトの資源分配行動の個体発生、とくにその行動が飛躍的に獲得される幼児期に焦点をあてた先行研究を概観し、この時期の資源分配行動の特徴と発達過程を示した。その上で、これまでほとんど扱われてこなかった分配行動の多様性とその背後にあると想定される認知機能との発達の関連を実証することの意義を明示した。</p> <p>第2章では、複数間での分配には資源を同じ数ずつ分けるべきという社会的規範、「平等分配」の理解と、実際にみられる分配行動とのギャップに焦点をあてた。このギャップは、自分の欲求を抑制する認知機能の未成熟により生じるとの仮説をたて、4-6歳児を対象とした行動実験を行った。その結果、幼児自身の利益が関わる分配場面では、自らの欲求を長く抑制する課題成績が高かった児ほど、平等分配を行う傾向がみられた。</p> <p>第3章では、資源の獲得過程に着目した。4-5歳児を対象として、他者と協力して獲得した/獲得しなかった資源について、その所有者をどのように判断するか検討した。その結果、この時期の幼児は、独力で獲得したモノは「自分のモノ」と認識し、協力して獲得したモノとは区別していることが示された。</p> <p>第4章では、幼児と分配する相手との社会的関係に着目し、それが選択的分配にどのように影響するかを実証した。まず、3-6歳児を対象に、分配相手に対する向社会性への期待の度合いに基づきながら資源分配を行うかどうかを検討した。その結果、5-6歳になると、相手に対する向社会性への期待に基づいた分配（期待できると思われる相手には多く資源を分配する）を行ったが、3-4歳児ではそうした行動はみられなかった。続いて、5-6歳児を対象に、未来を思考する認知機能（メンタルタイムトラベル）と選択的分配との発達の関連を検討した。その結果、未来を思考する認知機能を獲得している児ほど、相手との社会的関係を考慮した分配行動を行っていることを明らかにした。</p> <p>第5章では、第2-4章でとりあげた実証研究から得た新たな知見を整理した。そ</p>			

れらをふまえ，幼児期に顕著に獲得される多様な資源分配行動の発達を説明しうる認知的基盤について議論し，新たな発達モデルを提案した．さらに，本論文全体を通じて浮かび上がってきた問題として，資源分配を行う動機の多様性についても議論した．ヒトは，利他性，社会的規範や互惠性など文脈・状況に応じた動機に基づき，多様な資源分配行動を選択する．その場合，利他性に基づく分配では他者への共感，社会的規範に基づく分配では自己の欲求を抑制する認知機能，互惠性に基づく分配では未来を思考する認知機能がそれぞれ関わっている可能性を指摘した．今後の課題として，資源分配行動の発達に影響を与える可能性のある社会・文化的因子の特定，ヒト特有の資源分配行動の進化的基盤の解明，ヒト幼児期の社会性発達支援，教育的介入を目指した具体的提言などを挙げた．

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ヒトの幼児期における資源分配行動の発達過程とその認知基盤について、実験的手法を用いて検討したものである。本論文の特色は、以下の3点にまとめられる。

- (1) 幼児を対象とした資源分配の発達に関する先行研究の多くは、さまざまな分配行動が出現する時期の特定にとどまっていたのに対し、その獲得を可能にする認知機能も視野に入れて両者の関連を実証した
- (2) 資源分配行動を出現させる動機として、規範や互惠性といった社会的価値体系が密接に関連することを実証し、そこには多様な認知機能の発達が関連することを見出した
- (3) 資源分配行動と認知機能の発達の関連を見出したことにより、個々の認知発達に応じた適切な教育支援、介入法の提案に寄与する可能性を示した

第1章では、幼児期の資源分配行動に関連する先行研究を整理し、その理論的背景を概観した。さらに、幼児期の分配行動の発達の背後にあるとみられる認知機能について仮説を提示し、当該分野における新たな視座を示した。

第2章では、資源分配行動のうち、とくに平等分配に焦点をあて、自己の欲求を抑制することを可能にする認知機能（以下、抑制）の獲得との関連を検証した。抑制機能を「葛藤抑制」と「遅延抑制」に分類し、平等分配との関連を検討したところ、遅延抑制の獲得が平等分配の行動と関連していることを実証した。これは、きわめて独創的な視点にもとづく成果である。

第3章では、4-5歳児を対象として、資源の獲得過程に着目した実証研究を行った。幼児は、独力で獲得したモノは「自分のモノ」と認識し、協力して獲得したモノとは区別していた。すでにこの時期、ヒトは資源所有者をその獲得過程を考慮して判断していることを示した成果は、ヒト特有の向社会性解明に向けて大きなインパクトをもたらした。

第4章では、分配相手との関係に応じた選択的分配が、未来を思考する認知機能の獲得とどのように関連するかを検証した。その結果、5-6歳児は、自分に対して向社会的なメリットが期待できる相手に多くの資源分配を行うことを明らかにした。さらに、未来を思考する認知機能の獲得が選択的分配の発達と密に関連することを見出した。これらは、幼児が相手との「いま・ここ」の関係を超越、未来の関係を思考しながら選択的分配を行っている可能性を示す画期的な成果といえる。

第5章では、第2-4章で得られた実証的知見を整理し、幼児期の資源分配行動に関する発達モデルを認知機能との関連において提示した。このモデルは、従来には

ない着眼点からヒトの資源分配行動の個体発生を説明しようとするものである。多様な資源分配行動の獲得過程を、実データにもとづいて説明している点で高く評価できる。また、ヒトを含む動物の資源分配行動の創発・発達の理論化に貢献するだけでなく、ヒトの資源分配行動の発達・教育的介入への提案にも寄与しうる。

本論文の中核となる研究成果はそれぞれ『*Journal of Experimental Child Psychology*』、『発達心理学研究』といった国内外の一流学術雑誌に掲載され、当該分野の理論および方法論の両面において斬新な知見を提供してきた。

他方、今後に残された改善点として、以下の点が指摘できる。

(1) 提案した発達モデルは、個々の行動獲得にそれぞれ異なる認知機能の関与を想定しているが、年齢を超え、文脈に応じてみられる選択的分配行動を説明しうる統一モデルについても検討する必要がある。

(2) 資源分配行動に関わる動機のひとつとして取り上げた社会規範そのものについて、その創発・発達過程（生得性・経験学習の影響）や、認知機能との関連を深く議論する必要がある。

(3) ヒト以外の霊長類を対象とした比較認知科学の最先端の知見を踏まえ、ヒト特有の資源分配行動の個体発生を、進化適応の視点からも考察する必要がある。

しかし、こうした点は、本論文の価値を根本的に減ずるものではない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成30年8月6日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（期間未定）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： _____ 年 _____ 月 _____ 日以降